



2020.5.3 第204号

特集 コロナ自粛要請と生活補償は一体、一律一人10万円給付実現!

浦和南地域後援会 (連絡先)

336-0024

さいたま市南区根岸 2-3-2

天井フラット103

TEL 863-6288

代表 東山 寿美子

(部内資料)

コロナ対策に緊急PCR検査の強化・発熱外来設置など

市議団「命と健康・暮らしを守る要望書」提出

安倍内閣の新型コロナ対策は後手後手で大問題です。今もつて収まる目途も見えず国民の疲労も限界ですが、コロナ収束に向け医療体制、自粛要請への補償は欠かせません。日本共産党さいたま市議団は4月15日さいたま市に対して緊急に要望書を提出しました。

感染拡大を抑えるための医療体制の構築について

要望は命と健康、くらしと営業を支える対応、子供に関する対応など多岐にわたりますが感染防止対策の主な要望は、①発熱者の来院を拒む病院も出ていることから、医師会と連携し発熱外来の設置②保健所・保健センターの業務量が今後も増加し続けることから人員を増やすこと③感染拡大を抑えるために軽症者の隔離施設を公的施設の活用も含めて確保すること④施設でのマスク、防護服、消毒液等の物資の確保を求めました。



金子あきよの 中議会だより



PCR検査数の少なさが大問題

コロナ対策で大切なことは、感染予防と検査・医療体制の確立です。4月10日さいたま市の保健所長が「さいたま市検査数が他の自治体と比べて

少ないのではないか」との記者の質問に「病院があふれてしまうので基準を厳しめにしていた」と発言が大きくなり取り上げられました。実際4月12日現在で11689件の相談件数に対して196件の検査数(千葉市では1081件の検査数)でした。清水市長はこの発言が誤解を招いたとして謝

市立病院の旧病棟の活用を

自宅待機で2名死亡

③に関連して不幸にして陽性患者の自宅待機で2名の死亡者の発生しました。このため県はホテルを借り陽性の患者の受け入れを初めましたが、今後も不足が見込まれます。さいたま市には昨年12月まで稼働していた市立病院の旧病棟があります。日本共産党市議団の旧病棟活用要望に対して、市当局は「一部解体して電気系統などの復旧には約6ヶ月かかる」と回答でしたが、たとえ急ぎしらえでも一刻も早く使えるように最速で復旧工事を行うべきです。市民の願いに応えて、県と市の連携で一刻も早く望みたい。

生活と営業を支える対策を

①自粛と生活補償は一体で「一人現金10万円の一律給付」という要望は手続きを経て5月に支給されます。不評だった「1世帯30万円支給は撤回されました。②要望事項では、非正規雇用労働者や自営業者等通常の賃金収入の8割補償、③自粛による「倒産・廃業をさせないための、家賃などの固定費、税・社会保険料などの減免④イベント中止に伴うキャンセル料・必要経費の補償⑤中小・小規模利用者の資金繰りのための無担保・無利子融資20兆円以上の拡大⑥「地方臨時交付金」制度の創設等が要望されました。



「やけあとの土もめぶきてあおみたりほ(武器)なき国を春ふかみつ」一言語学者の金田一京助が新憲法施行を詠じたものです。憲法記念日に当たって想起しました。▼ところで安倍首相や自民党は新型コロナウィルスに便乗して改憲への動きに拍車をかけています。具体的には自衛隊の明記であり、非常事態宣言の法制化です。年輩者にとって「非常時」といえば太平洋戦争時の標語を思い出します。この標語のもとで招集と物資の強制的な供出が行われ、300万人を超える人命が失われたことは忘れられません▼新型コロナウィルスが多くの人命を奪っていることはいたましいかぎりですが、同病は世界経済にも大きなマイナス要因となつていきます。国際通貨基金の発表によりますと、本年の経済成長率予測は前年に比べて約6ポイント下落し、マイナス3%となります。日本も6.1ポイント下がってマイナス5.2%となる見込みです。これでは前世紀20年代以来の世界大恐慌の再現であり、予断を許しません▼『俺ら貧しい靴磨き、ああ、夜になつても帰れない』先に亡くなった宮城まり子さんが敗戦間もないころ歌った『ガードの下の靴みがき』の一節です。そのころ上野駅地下道で、有楽町ガード下などは戦災孤児の靴磨きがたむろしていました。戦争の惨禍を象徴しており忘れられることほできません。(T-I)

新型コロナウイルス対策に市立病院旧病棟の有効活用を!

南区住みよい町づくり・つくろつ会が市に要望と激励を行う

4月24日午後、「南区住みよい町づくり連絡会」と「南区西・住みよいまちをつくろつ会」は、さいたま市長あてに「新型コロナウイルス感染から市民を守る施策についての要望書」を提出し、意見交換しました。市からは保健部長ほか2人、市民団体からは代表ら3人、そして金子あきよさんが紹介議員として立ち会いました。

PCR検査の整備確保で

「命と健康を守る」緊急対策

市民団体から「①PCR検査を増やすための施設と人員を大幅に整備、確保すること②陽性で軽症の患者を

隔離するに、すでに新病棟に移



転となったさいたま市立病院の旧病棟(約550床)を早急に改修、整備するためのあらゆる手立てをとることを要望。



市側は要望に努力しているが実現への主体は県

これに対し市側は「ご要望のとおり努力している」と回答したものの、主体は県にあり、市は従的な立場との発言が続きました。市民団体からは、「確かに国や県の施策との関連、予算の裏付け、医療従事者・医療器具不足等の課題はある、というのわかる。だがそれは本質ではない。率直に言つて、問題は、市民に責任をもつ、さいたま市が、コロナ対策について、迫力をもって取り組んでいる姿が見えてこないことだ。是非、市独自の取り組み、情報開示を強く要望したい」として、「さいたま市立病院旧病棟の再活用を急いでほしい」と申し入れ、市職員の奮闘を激励しました。コロナ対策について、日々、国や地方自治体が対処方針を見直さざるを得ない状況が続いています。私たちも「命をまもる」立場から、市民とともに行政に対して声を上げ続けることが大切です。【写真上段:市長あて要望書提出、下段:さいたま市立病院の旧病棟、左側:新病

コロナ対策 あらゆる手立てを迅速に

日本共産党参議院議員 伊藤岳



新型コロナウイルス感染の影響は深刻です。秩父を調査しましたが、観光業はどこでも、「春休みシーズンだった3・4月の予約は全てキャンセルになり、5月以降も予約はありません」「200万円の給付ではとても追いつきません」「もって3ヶ月ですよ」と話していました。総理の言う「V字回復」どころか、大の字

に倒れ込んでしまう事態です。「アベノマスク2枚」「一回きりの一律10万円の現金給付」では、暮らしても日本経済も成り立ちません。「#自粛と補償はセットだろ」という声がネット上でも、街中でも、渦巻いています。「108兆円の事業規模」と総理が豪語する「緊急経済対策」も、実際の財政支出動は2.5兆円。追加の対策を次々と打つ必要があります。税の猶予・減免、継続的な補填や現金給付、そして、消費税減税など、今大胆な財政措置を集中するときです。私も国会で、埼玉の声を突きつげながら、「桁違いに深刻な事態にある観光業へ支援を」「飲食業の税の減免を直ちに」「役所的人

的な相談体制強化を」と求めているところ



さいたま市の

「コロナ対応窓口」

「味覚やにおいの異常

37.5度以上の熱が続く

高齢者や基礎疾患のある人」

◎帰国者・接触者相談センター

8時30分～17時15分

048-844-2220

(保健所疾病予防対策課)

17時15分～8時30分

＃7119

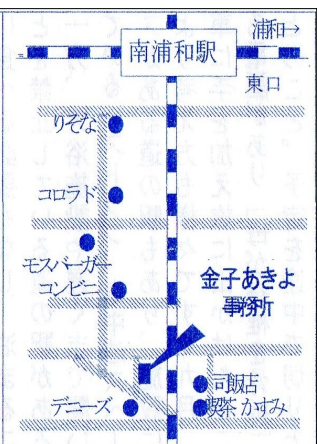
(埼玉県救急電話相談室)

「当てはまらない場合」の相談

南区役所保健センター

8時30分～17時15分

048-844-7200



くらしのご相談 お気軽に
無料生活相談
毎週火曜日午後2時～5時
無料法律相談
毎月第4水曜日午後5時～
場所・連絡先
金子あきよ事務所
南浦和2-31-13 青木ビル1階
電話 881-2487 FAX 881-2497
◆いずれも電話でご予約を